

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 25 滋賀県	(2)市町村区分 201 大津市	(3)所轄庁区分 25201	(4)法人番号 9160005002190	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 いしづみ会					
(8)主たる事務所の住所 滋賀県 大津市 錦織二丁目9番28号					
(9)主たる事務所の電話番号 077-510-5712	(10)主たる事務所のFAX番号 077-510-5713	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.isidumi.com/	(14)法人のメールアドレス isidumi02@beach.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成16年9月13日	(16)法人の設立登記年月日 平成16年10月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	140,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
若澤 健二 教員	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
梅田 道廣 無職	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0
富田 邦雄 NPO団体管理者	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0
中村 勉 無職	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	0
松井 正孝 会社員	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	4
村田 健二 会社役員	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	3
森田 俊彦 会社員	H29.4.1	～ H33年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
森 雅昭	1 理事長（会長等含む。） H28.10.17 ～ H30.10.16	平成28年10月17日	2 非常勤	平成28年10月12日	施設職員	2 無
北井 征暁	3 その他理事 H28.10.17 ～ H30.10.16		2 非常勤	平成28年10月12日	会社役員	2 無
紺谷 健治	3 その他理事 H28.10.17 ～ H30.10.16		2 非常勤	平成28年10月12日	財団法人役員	2 無
明智大二郎	3 その他理事 H28.10.17 ～ H30.10.16		2 非常勤	平成28年10月12日	法人理事長	2 無
並河 孝	3 その他理事 H28.10.17 ～ H30.10.16		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成28年10月12日	団体職員	2 無
前田 茂仁	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.10.17 ～ H30.10.16		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成28年10月12日	施設管理者	2 無
			3 施設の管理者			3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
福井 聡	他法人職員 H28.10.17 ～ H30.10.16	2 無	平成26年10月11日	6 財務管理に識見を有する者（その他） 3	
菅原 美代子	無職 H28.10.17 ～ H30.10.16	2 無	平成26年10月11日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他） 3	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人
平成28年5月25日	9		1	
				第1号議案 平成27年度 事業報告 第2号議案 平成27年度 会計決算報告 第3号議案 平成27年度 監査報告 第4号議案 その他 社会福祉法人制度改革について
				第1号議案 役員任期満了に伴う役員重任について 第2号議案 経理相理の変更

平成28年10月12日	10		1	第3号議案 平成27年度 会計決算書の書式錯誤訂正の承認について 第4号議案 平成28年度 補正予算案について 第5号議案 その他 社会福祉法人制度改革について
平成29年1月21日	13		2	第1号議案 定款の一部変更 第2号議案 評議員選任・解任委員会運営細則について
平成29年3月16日	11		2	第1号議案 平成29年度 事業計画 第2号議案 平成28年度 第二次補正予算案 第3号議案 平成29年度 事業予算案 第4号議案 長期借入金返済について 第5号議案 社会福祉法人制度改革にともなう新評議員候補者の選出

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月25日	5	1	第1号議案 平成27年度 事業報告 第2号議案 平成27年度 会計決算報告 第3号議案 平成27年度 監査報告 第4号議案 その他 社会福祉法人制度改革について
平成28年10月12日	6	1	第1号議案 役員任期満了に伴う役員重任について 第2号議案 経理規程の変更 第3号議案 平成27年度 会計決算書の書式錯誤訂正の承認について 第4号議案 平成28年度 補正予算案について 第5号議案 その他 社会福祉法人制度改革について
平成29年1月18日	6	0	第1号議案 定款の一部変更 第2号議案 評議員選任・解任委員会運営細則について
平成29年3月17日	6	0	第1号議案 平成29年度 事業計画 第2号議案 平成28年度 第二次補正予算案 第3号議案 平成29年度 事業予算案 第4号議案 長期借入金返済について 第5号議案 社会福祉法人制度改革にともなう新評議員候補者の選出 第6号議案 平成28年度 社会福祉法人等指導結果報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

福井 聡
菅原 美代子

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
101	いしづみ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		いしづみ						
		滋賀県	大津市	錦織二丁目9-28	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年7月1日	40	9,163		
		ア建設費	平成17年7月5日	21,468,990	70,292,105	10,000,000	101,761,095	743,000			
		イ大規模修繕	平成21年12月18日					11,025,000			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	74,166,000
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	46,445,240

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	松井克己税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	240,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

— 口頭指示 —
【法人運営について】
1 代表理事の重任の登記については、組合等登記令第3条第1項の規定に従い、変更が生じた時点から2週間以内に行うこと。
2 資産総額の変更登記については、組合等登記令第3条第1項の規定に従い、事業年度終了後、確定した財産目録により2か月以内に登記すること。
3 役員の内任承諾書は漏れなく徴取すること。
4 役員の内任承諾書については漏れなく日付を記入し、定款施行細則第18条第2項の規定に従い、選任日前に漏れなく徴取すること。
5 役員の内任承諾書は定款施行細則第18条第1項の規定に従い、任期満了前の理事会において交付すること。
6 評議員の内任承諾書は漏れなく徴取すること。
7 評議員の内任承諾書について、漏れなく日付を記入し、定款施行細則第14条第2項の規定に従い、任期満了までに漏れなく徴取すること。
8 評議員の内任承諾書は、定款施行細則第14条第1項の規定に従い、任期満了前の理事会において交付すること。
【会計、経理について】
1 寄附金品を受領した場合については、経理規程に基づき、理事長までの決裁を漏れなく得ること。
2 財務諸表については、漏れの無いよう理事会にて承認を得ること。
3 資金収支計算書において、備考欄を設けること。また、修正予算編成後、予算と決算の差が著しい勘定科目については、備考欄に理由を記載すること。
4 小口現金出納帳において、毎日の現金取引終了後、その残高と帳簿残高を、会計責任者と出納職員の数人で照合し、確認した書証を残すこと。
5 棚卸資産において、各月末の残高の把握に努め、算定根拠を明確にすること。
— 指摘等事項 —
【法人運営について】
1 理事長の選任について、議事録に記載すること。
2 理事長による職務代理者の指名について、理事会に報告し議事録に記載すること。
3 特定の評議員の欠席が多いので、開催日の調整や出席を促すなど、改善すること。
4 定款変更認可後に定款をインターネットで公開すること。
【会計、経理について】
1 財務諸表に対する注記については、正確に作成すること。
2 利用者等外給食費収入・費用科目において、誤った金額計上の差額分については、今年度に適切な処理を行うこと。
3 各種附属明細書については、適正に作成すること。
4 小口現金出納帳において、支払いが生じたら必ず残高を記入すること。 また、記帳においては鉛筆ではなくボールペン等で筆記用具を用いて行うこと。

②実施した改善内容

— 口頭指示 —
【法人運営について】
1 代表理事の重任の登記については、速やかに2週間以内に行う。
2 資産総額の変更登記については、事業年度終了後、確定した財産目録により2か月以内に登記する。
3 全役員の就任承諾書を確認して漏れなく徴取する。
4 全役員の履歴書については漏れなく日付を記入し選任日前に徴取する。
5 理事の委嘱状は任期満了前の理事会において交付する。
6 全評議員の就任承諾書を確認して漏れなく徴取する。
7 全評議員の履歴書については漏れなく日付を記入し選任日前に徴取する。
8 評議員の委嘱状は任期満了前の理事会において交付する。
【会計、経理について】
1 寄附金品を受領した場合については、理事長までの決裁を漏れなく得る。
2 財務諸表については、全て理事会にて承認を得る。
3 資金収支計算書において、備考欄を設け予算と決算の差が著しい勘定科目については、備考欄に理由を記載する。
4 小口現金出納帳において、毎日の現金取引終了後、その残高と帳簿残高を、会計責任者と出納職員の複数名で照合し、確認した書証を残す。
5 棚卸資産においては実情に応じ残高の把握に努め、算定根拠を明確にする。
— 指摘等事項 —
【法人運営について】
1 理事長の選任について議事録に記載した。
2 理事長による職務代理者の指名について、理事会に報告し議事録に記載した。
3 欠席の多い特定の評議員については今年度より新しい評議員の選出を行った。
4 定款変更認可後に定款をインターネットで公開する。
【会計、経理について】
1 財務諸表に対する注記については、正確に作成する。
2 利用者等外給食費収入・費用科目において、誤った金額計上の差額分については、今年度に適切に処理を行う。
3 各種附属明細書については、適正に作成する。
4 小口現金出納帳において、支払いが生じたら必ず残高を記入する。 また、記帳においては鉛筆ではなくボールペン等の筆記用具を用いる。
※総じて書類の記載事項の漏れによる指摘が多いため今後は、理事会、評議員会や登記等、書類提出前に事項の再確認と複数人によるチェック体制を図る。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無